

北本市議会 令和4年12月定例会 概要報告

【条例・予算編】北本市議会議員 桜井すぐる

個人情報保護法施行条例は、賛成者ゼロで否決 諮問機関の答申前に議会提案された手続きに怒り

これまで自治体ごとに定めていた個人情報保護条例が令和5年4月に個人情報保護法に一本化されることに伴い、従来の条例を廃止し、法施行条例を制定する議案が提案されましたが、賛成者ゼロで否決されました。

条例の廃止について諮問機関に諮問したにも関わらず答申前に議会に提案された手続きが問題視されたほか、LGBTや生活保護の受給に関する個人情報を要配慮個人情報として条例に規定しないことや諮問機関を廃止することとした内容にも問題があると考えています。本条例は、今年度中に再提案される予定です。

総合福祉センターなど7施設の指定管理者を選定

公募の原則の見直しを求める附帯決議を可決

今年度末で指定管理期間が終了する7つの公の施設について、指定管理者を選定しました。総合福祉センター、ふれあいの家、健康増進センターについては、従来の随意指定から公募に募集方法が切り替えられましたが、総合福祉センターの指定管理者・北本市社会福祉協議会は地域福祉の中核を担っており、公募に切り替えた判断について多くの議員から疑問の声が挙がりました。指定管理者制度は行政サービスの質の向上を図る制度であり、公募には馴染まない施設もあります。

そこで、一律で公募とするのではなく、公の施設において指定管理者が行う事業の内容や趣旨、当該施設で指定管理者が事業を行ってきた経緯、実績等を踏まえ、随意指定とすることや業務委託に切り替えることも検討することを求める附帯決議を私が提案し、全員賛成により可決されました。

■公の施設の名称:指定管理者

- 1.総合福祉センター:北本市社会福祉協議会
- 2.ふれあいの家:NPO北本市手をつなぐ育成会
- 3.健康増進センター:北本市シルバー人材センター
- 4.中央緑地・下原緑地公園:NPO北本雑木林の会
- 5.野外活動センター:株式会社サンアメニティ
- 6.中央公民館・中央図書館:acTrC北本ネットワーク
- 7.体育センター:北本地域スポーツ振興共同事業体

※指定管理期間は、1~4が3年、5~7が5年。

北本市子育て世帯支援給付金

(0~15歳2万円/人)

1億4,677万7千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、物価高騰に直面する子育て世帯の保護者の負担を軽減するため、「北本市子育て世帯支援給付金」として0歳~15歳(15歳に達する最初の年度末までの児童)に対して、児童一人当たり2万円を給付します。

しかし、なぜ2万円なのか、なぜ15歳以下が対象なのか、具体的な根拠は示されませんでした。高齢者や障がい者でも物価高騰の影響を受けていますし、市内小中学校の給食費の物価高騰分を市が補助していることを考慮すれば、高校生の方が困っている可能性もあります。市民生活を踏まえてではなく、市の都合(国の交付金の範囲内、支給が容易)によって決定された感否めません。

ふるさと納税寄附金(歳入)を増額補正

5億1千万円

北本市のふるさと納税寄附受入額は県内市町村で1位(令和2,3年度)です。令和4年度当初予算では9億4千万円を見込んでいましたが、今年度の寄附受入額が前年度を上回って推移しているため5億1千万円増額し、合計14億5千万円としました。

※令和3年度決算額は約9億円。

一般会計補正予算(第7号)

4億9,863万1千円

新型コロナワクチン接種事業を年度末まで継続するため、医療機関への予防接種委託料やコールセンター業務委託料など、2億8,391万7千円を増額しました。

コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、民間保育所等支援給付金、福祉施設応援給付金、医療機関等支援金など2,382万5千円を増額しました。

放課後等デイサービスや児童発達支援センターの利用者(量)の増加に伴い、障害児通所給付費を3,220万円増額しました。

指定管理者の指定に伴い、7施設の令和5年度以降の指定管理料について債務負担行為(複数年度にまたがる予算)が設定されました。最低賃金や燃料費等物価高騰により、多くの施設で従前よりも指定管理料が上昇しています。